

第18期

計 算 書 類

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

エイベックス・デジタル株式会社

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産	10,577	流動負債	8,276
現金及び預金	56	買掛金	1,070
売掛金	2,269	未払金	3,887
商品及び製品	53	未払印税	422
仕掛品	0	未払法人税等	18
原材料及び貯蔵品	39	前受金	2,259
前払費用	87	賞与引当金	33
前払印税	155	契約負債	46
未収入金	2,314	その他	538
預け金	5,602	固定負債	261
その他	1	繰延税金負債	238
貸倒引当金	△3	資産除去債務	23
固定資産	9,448	負債合計	8,538
有形固定資産	10	〈純資産の部〉	
建物	0	株主資本	9,769
工具器具備品	10	資本金	100
無形固定資産	1,425	資本剰余金	10,021
ソフトウェア	1,417	資本準備金	10,021
ソフトウェア仮勘定	5	利益剰余金	△351
電話加入権	2	その他利益剰余金	△351
投資その他の資産	8,012	繰越利益剰余金	△351
投資有価証券	2,411	評価・換算差額等	1,716
関係会社株式	5,500	その他有価証券	
長期貸付金	3,000	評価差額金	1,716
破産更生債権等	1		
長期前払費用	0		
敷金及び保証金	100		
貸倒引当金	△3,001	純資産合計	11,486
資産合計	20,025	負債・純資産合計	20,025

損益計算書

(自 2021年 4月 1日)
(至 2022年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		16,751
営業原価		12,816
売上総利益		3,935
販売費及び一般管理費		2,930
営業利益		1,004
営業外収益		
受取利息	20	
その他	4	25
営業外費用		
為替差損	0	
貸倒引当金繰入額	2,751	2,751
経常損失(△)		△1,722
特別損失		
災害による損失	9	9
税引前当期純損失(△)		△1,732
法人税、住民税及び事業税	94	
過年度法人税等	1	
法人税等調整額	△9	85
当期純損失(△)		△1,817

株主資本等変動計算書

(自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	100	10,021	1,466	11,587	—	11,587
当 期 変 動 額						
当期純損失 (△)	—	—	△1,817	△1,817	—	△1,817
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	1,716	1,716
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△1,817	△1,817	1,716	△100
当 期 末 残 高	100	10,021	△351	9,769	1,716	11,486

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対象評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対象評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。（ただし1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 3～22年

工具器具備品 …………… 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内おける利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 契約負債

将来のポイント使用に備えるため、使用実績率に基づく将来使用見込額を計上しております。

- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用
当社は、エイバックス㈱を連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。
- ④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- ⑤ その他
1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
 2. 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。
 3. 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。
- II 株主資本等変動計算書に関する注記
当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|--------|
| 普通株式 | 9,751株 |
|------|--------|